事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 19 日 作成

事務事業名	熊本北部流域下水道事業建設費負担事業	☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連

総合計画体系			所属部	水道局	課長名	久留 伸二
政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり	所属課	上下水道課	担当者名	主事 中山 大志
施策	10	水環境の保全	所属班	庶務料金班	（内線）	1173
基本事業	28	水質の浄化	法令根拠	下水道法		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始	成果優先度評価結果 ③
	50	2	1	3	10225		コスト削減優先度評価結果 －

事業期間 ☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始年度 S 57 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
熊本北部流域下水道施設の建設費（浄化センター、ポンプ場、幹線管渠の設計、築造、増・改築、更新等）に要する費用を負担する
【業務の流れ】
熊本北部流域下水道施設の建設費に係る合志市の負担算出の協議、検討、支払い事務
【主な予算費目】
負担金補助及び交付金

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
20年度実績（20年度に行った主な活動）（DO）
・熊本北部流域下水道施設の建設費に係る合志市の負担算出の協議、検討、支払い事務等

21年度計画（21年度に計画している主な活動）（PLAN）
・熊本北部流域下水道施設の建設費に係る合志市の負担算出の協議、検討、支払い事務等

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標 （単位）
⇒ ア 建設負担金 千円
イ 処理区域の世帯 世帯

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・熊本県北部流域下水道区域の世帯

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標 （単位）
⇒ ア 処理区域の下水道接続世帯 世帯
イ

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
・水洗化が可能となる

⑦成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標 （単位）
⇒ ア 処理区域の水洗化率 %
イ

④ 上位の目的（さらにどんな目的に結び付けるのか）
・水質が向上する

⑧上位成果指標（上位目的の達成度を表す指標）＝④の指標 （単位）
⇒ ア 市内河川のBOD（測定地点）基準達成率 %
イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	26,800	18,500	15,000	12,500	17,200	16,000	16,000	
	その他	千円	29	45	54	60	95			
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	26,829	18,545	15,054	12,560	17,295	16,000	16,000	0
	うち指定経費 うち時間外、特殊勤務手当	千円 千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	100	65	60	60	50	50	50	
	(B)人件費計	千円	397	259	239	239	199	199	199	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	27,226	18,804	15,293	12,799	17,494	16,199	16,199	0

（期間限定複数年度のみ記載）総トータルコスト

		単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	総合計画 22年度
活動指標	ア	千円	26,924	18,545	15,054	12,560	17,295	16,000	16,000	
	イ	世帯	6,210	6,415	6,570	6,535	6,720	6,860	6,990	
対象指標	ア	世帯	6,073	6,287	6,440	6,407	6,585	6,720	6,860	
	イ									
成果指標	ア	%	98.3	98.4	98.4	98.7	98.5	98.5	98.5	
	イ									
上位成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	
	イ									

目標数値

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和57年に熊本県が事業主体となり、旧合志町、熊本市、菊陽町の3市町による北部流域関連公共下水道事業により、、旧町民の衛生的で快適な暮らし、河川の水質保全のために開始。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
供用開始より20年近く経過しているため、5年前と比べ下水道施設の老朽化が見受けられる。また、処理区域を拡大（H15年、植木町編入）したため、下水道施設の増・改築に伴う建設負担が主となっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

合志市

事務事業名	熊本北部流域下水道事業建設費負担事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課

2　評価の部(SEE)＊原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 水洗化(下水道へ接続)する事で水質が向上し、公共水域の保全、市民の衛生的で快適な生活が実現できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 流域下水道建設事業費(管渠等1/2、処理場1/2又は2/3国庫補助)は県が1/2を負担し、残り1/2を関連市町(熊本市、合志市、菊陽町、植木町)が計画汚水量の割合に応じて負担する事となっており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 本事業は合志市のみで事務改善を行う事は困難である。ただし、事業主体の県及び関連自治体に対し、適切な施策の実施を要望していきたい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☑ 影響有 ⇒【その内容】 下水道施設の整備が困難となり、市民の衛生的で快適な生活の実現ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段，事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業主体の県が流域下水道事業に対して、コスト縮減等常に対策を講じている事から適正と判断するが、今後も負担金軽減につながる要請をしていく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で事務をしており、これ以上削減の余地がない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、法定負担金の支出であり公平である。

3　評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

②有効性について、本事業は合志市のみで事務改善を行う事は困難である。ただし、事業主体の県及び関連自治体に対し、適切な施策の実施を要望していきたい。
①目的妥当性、③効率性、④公平性については適切である。

4　今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☑ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
ー自治体の問題ではないので、県及び関連自治体と連携を図り現状のまま継続する。
本事業は、法定負担金の支出であり本市のみで事務改善を行う事は困難である。ただし、事業主体の県及び関連自治体に対し、適切な施策の実施を要望していきたい。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。

5　事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	7	(　直結度高い　1～3　直結度中　4～6　直結度低い　7～9　)
(2)貢献度	9	(　貢献度高い　1～3　貢献度中　4～9　貢献度低い　10～12　)

合志市